

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,020,680	7,501,558	29,327,471
経常利益 (千円)	789,643	1,328,315	3,586,248
四半期(当期)純利益 (千円)	405,327	795,391	2,258,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,385	689,357	2,982,483
純資産額 (千円)	24,098,556	26,630,808	26,152,585
総資産額 (千円)	34,172,554	34,903,709	33,854,074
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.32	126.23	358.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.41	76.29	77.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,766	2,249,165	3,573,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,669	520,508	2,024,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,844	577,119	3,047,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,586,393	4,356,036	3,242,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで同事業譲渡契約書を締結致しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税増税による一時的な消費マインドの低下があったものの影響は限定的なものにとどまった他、景気回復による旺盛な労働需要に伴う賃金上昇・物価上昇が企業活動に影響を与え始めています。また、世界経済は、アジア地域など新興国においては金融引き締め等のインフレ抑制策により経済成長率が底離れできない状況が続いているものの、米国経済は年初からの異例の寒波による落ち込みからの持ち直しの動きを見せ、欧州各国の信用不安も徐々に収束しつつあり、総じて緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保及びコスト競争力の強化を進めるとともに、顧客のニーズに合わせた商品開発と開発部門と一体となった国内外での積極的な営業活動に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億1百万円（前年同期比6.8%増、4億80百万円増）となりました。営業利益は13億24百万円（同73.5%増、5億60百万円増）、経常利益は13億28百万円（同68.2%増、5億38百万円増）、四半期純利益は、7億95百万円（同96.2%増、3億90百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が47億87百万円（前年同期比3.1%減、1億51百万円減）、営業利益は5億67百万円（同5.5%増、29百万円増）となりました。

前連結会計年度に引き続き主要原料価格および輸入仕入価格上昇に対応した販売価格改定を進めたこと、また海外においても中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内での販売が堅調でしたが、前連結会計年度中に一部子会社を売却したことによる売上高減少の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業利益については、継続的に価格改定を進めたことや在庫の適正化および各種コスト削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が27億13百万円（前年同期比30.4%増、6億32百万円増）、営業利益は9億51百万円（同127.4%増、5億33百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、米マイクロソフトの基本ソフト（OS）「ウィンドウズXP」のサポート終了などを背景とした買い替え需要に支えられたパソコン需要の回復やスマートフォンやタブレット等の旺盛な需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷も好調でありました。また、半導体プロセスの微細化に伴った当社製品への需要も高く、売上高・営業利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加し、349億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し、82億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加し、266億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、43億56百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は22億49百万円(前年同期は8億43百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億20百万円(前年同期は1億26百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億77百万円(前年同期は8億26百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億33百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,400	62,994	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,994	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,272株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,117	4,682,584
受取手形及び売掛金	7,633,835	7,543,224
商品及び製品	5,299,666	5,359,709
仕掛品	245,684	337,340
原材料及び貯蔵品	1,153,034	920,151
繰延税金資産	323,177	347,846
その他	292,262	222,023
貸倒引当金	6,282	5,914
流動資産合計	18,492,497	19,406,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,229,320	6,108,254
機械装置及び運搬具(純額)	3,424,135	3,115,070
土地	3,058,068	3,056,536
建設仮勘定	317,054	890,881
その他(純額)	419,366	410,984
有形固定資産合計	13,447,945	13,581,727
無形固定資産		
投資その他の資産	301,976	280,579
投資有価証券	799,525	824,499
長期前払費用	21,972	18,909
繰延税金資産	507,863	541,254
その他	413,658	379,155
貸倒引当金	131,364	129,381
投資その他の資産合計	1,611,655	1,634,437
固定資産合計	15,361,577	15,496,744
資産合計	33,854,074	34,903,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,748,925
短期借入金	1,588,150	1,431,649
未払金	1,399,067	1,774,774
未払法人税等	403,826	509,183
賞与引当金	315,515	193,086
役員賞与引当金	44,000	11,000
その他	322,869	524,610
流動負債合計	5,446,196	6,193,230
固定負債		
長期借入金	586,000	293,400
繰延税金負債	315,693	315,631
退職給付に係る負債	1,201,612	1,321,555
資産除去債務	9,417	9,417
その他	142,569	139,666
固定負債合計	2,255,293	2,079,671
負債合計	7,701,489	8,272,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	21,974,505	22,559,325
自己株式	3,019	3,182
株主資本合計	24,818,896	25,403,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,966	304,463
繰延ヘッジ損益	4,840	973
為替換算調整勘定	1,035,615	918,068
その他の包括利益累計額合計	1,329,423	1,223,504
少数株主持分	4,265	3,749
純資産合計	26,152,585	26,630,808
負債純資産合計	33,854,074	34,903,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,020,680	7,501,558
売上原価	4,516,052	4,718,961
売上総利益	2,504,628	2,782,596
販売費及び一般管理費	1,741,183	1,458,296
営業利益	763,444	1,324,300
営業外収益		
受取利息	2,224	1,459
受取配当金	7,847	8,722
受取手数料	3,675	3,991
為替差益	25,965	-
その他	6,558	11,293
営業外収益合計	46,270	25,465
営業外費用		
支払利息	18,929	6,905
為替差損	-	13,606
その他	1,142	937
営業外費用合計	20,071	21,449
経常利益	789,643	1,328,315
特別利益		
固定資産売却益	417	29
特別利益合計	417	29
特別損失		
固定資産除却損	611	1,096
特別損失合計	611	1,096
税金等調整前四半期純利益	789,449	1,327,248
法人税、住民税及び事業税	373,275	553,071
法人税等調整額	13,829	21,099
法人税等合計	387,105	531,972
少数株主損益調整前四半期純利益	402,344	795,276
少数株主損失()	2,983	115
四半期純利益	405,327	795,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,344	795,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,681	15,496
繰延ヘッジ損益	-	3,867
為替換算調整勘定	392,722	117,547
その他の包括利益合計	387,041	105,918
四半期包括利益	789,385	689,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,369	689,473
少数株主に係る四半期包括利益	2,983	115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,449	1,327,248
減価償却費	378,326	474,019
固定資産除却損	611	1,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	442	292
賞与引当金の増減額(は減少)	132,738	122,068
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	33,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,146	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,915
受取利息及び受取配当金	10,071	10,181
支払利息	18,929	6,905
為替差損益(は益)	19,820	12,003
固定資産売却損益(は益)	417	29
売上債権の増減額(は増加)	70,697	68,800
たな卸資産の増減額(は増加)	272,221	47,278
仕入債務の増減額(は減少)	588,454	383,551
未払金の増減額(は減少)	228,076	242,470
長期未払金の増減額(は減少)	2,700	-
その他	2,745	288,151
小計	1,626,420	2,698,869
利息及び配当金の受取額	9,736	9,751
利息の支払額	19,290	6,206
法人税等の支払額	773,099	453,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,766	2,249,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	22,776
有形固定資産の取得による支出	101,003	504,251
有形固定資産の売却による収入	417	1,157
無形固定資産の取得による支出	15,538	963
投資有価証券の取得による支出	1,003	937
長期貸付金の回収による収入	90	60
その他	9,631	7,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,669	520,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	732,100	449,100
自己株式の取得による支出	-	162
配当金の支払額	92,096	124,553
少数株主への配当金の支払額	-	400
リース債務の返済による支出	2,647	2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,844	577,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,106	37,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,641	1,113,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,606,035	3,242,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,639	1,435,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率は従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が18,950千円減少し、退職給付に係る負債が112,321千円増加しております。また、繰延税金資産が46,719千円増加し、利益剰余金が84,552千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,586,393千円	4,682,584千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	326,547
現金及び現金同等物	4,586,393	4,356,036

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,939,210	2,081,469	7,020,680	-	7,020,680
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,939,210	2,081,469	7,020,680	-	7,020,680
セグメント利益	537,859	418,306	956,165	192,721	763,444

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 199,935千円、その他7,214千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,787,754	2,713,804	7,501,558	-	7,501,558
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,916	-	2,916	2,916	-
計	4,790,670	2,713,804	7,504,474	2,916	7,501,558
セグメント利益	567,274	951,409	1,518,683	194,383	1,324,300

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 198,525千円、その他4,141千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円32銭	126円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	405,327	795,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	405,327	795,391
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,046	6,300,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成26年7月3日開催の当社取締役会において、三井化学株式会社(以下、三井化学という。)の有機酸事業承継について、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで同事業譲渡契約書を締結致しました。

(1) 事業の譲受けの理由

三井化学は、平成26年2月に発表したウレタン事業の再構築の一環として、平成28年12月末を目途に鹿島工場の全プラント(TDI・特殊イソシアネート群・有機酸)を停止し、工場を閉鎖することを決定しています。今回の合意は、当社が有機酸事業を承継することにより、TDIプラント停止後も鹿島工場における有機酸の製造を行い、顧客に対して安定的な供給を継続するものです。また、三井化学にとっては、鹿島工場の土地の一部・有機酸設備・工場共通設備を有効活用するメリットがあります。

当社は、無水マレイン酸を原料とするリンゴ酸の国内唯一のメーカーであり、その他にクエン酸・グルコン酸といった果実酸を幅広く事業展開しています。今回の三井化学からの事業承継により、将来無水マレイン酸を原料にした果実酸及び誘導品の生産設備を建設すること、さらには大阪工場より果実酸生産設備を鹿島工場に移設することを計画しており、現在の有機酸を軸にした果実酸コンビナートを構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ることができます。

(2) 事業の譲受けの概要

有機酸事業承継

生産拠点	三井化学鹿島工場内(茨城県神栖市)
生産能力	無水マレイン酸 3.2万t/年、フマル酸 1.5万t/年
売上高	約5,000百万円/年
事業承継日	営業権：平成26年10月1日 生産設備：TDI設備等の撤去工事終了後(平成29年度上期中を目途) (生産設備承継までの間は三井化学が製造受託し、当社に供給)

(3) 相手会社の概要

商号	三井化学株式会社	
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 淡輪 敏	
事業内容	総合化学メーカー	
資本金	125,053百万円	
設立年月日	昭和30年7月	
純資産	409,647百万円	
総資産	1,432,162百万円	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	原料の一部を購入しています。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき処理を行うことを予定しています。

(5) 譲受ける資産・負債の額および譲受け対価

金額が確定するのは、それぞれの資産の譲渡日((2)事業の譲受けの概要に記載の通り)になります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。